

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月29日
【事業年度】	第72期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 久司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	23,665	27,208	25,935	26,025	24,245
経常利益 (百万円)	21	293	341	746	725
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	154	304	628	245	209
純資産額 (百万円)	6,483	4,832	4,264	4,521	4,575
総資産額 (百万円)	21,297	19,531	19,243	19,113	17,083
1株当たり純資産額 (円)	1,022.60	835.01	736.89	781.34	790.64
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	24.34	51.75	108.54	42.40	36.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	24.7	22.2	23.7	26.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	5.59	4.60
株価収益率 (倍)	-	-	-	29.48	33.91
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	375	1,031	29	1,416	297
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	433	314	431	736	483
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50	1,693	266	495	303
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,603	1,256	525	2,183	1,692
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	493 (138)	471 (138)	510 (106)	468 (99)	492 (105)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期、第69期及び第70期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	22,088	25,399	24,001	24,119	21,566
経常利益 (百万円)	161	443	494	691	586
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	55	986	349	73	111
資本金 (百万円)	957	957	957	957	957
発行済株式総数 (千株)	6,640	6,640	6,640	6,640	6,640
純資産額 (百万円)	6,778	4,438	4,138	4,226	4,176
総資産額 (百万円)	20,496	18,120	18,224	17,926	15,651
1株当たり純資産額 (円)	1,069.61	767.05	715.07	730.36	721.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	8.72	167.83	60.37	12.76	19.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	24.5	22.7	23.6	26.7
自己資本利益率 (%)	0.82	-	-	1.77	2.67
株価収益率 (倍)	188.42	-	-	97.98	63.41
配当性向 (%)	458.72	-	-	313.53	206.71
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	357 (80)	349 (86)	360 (79)	367 (74)	375 (80)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第69期及び第70期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和21年11月	風水力機械などの販売を目的として東京都京橋区（現中央区）木挽町七丁目104番地に資本金19万円をもって荏原工業株式会社を設立
昭和24年12月	建設業法による東京都知事登録（い）第950号
昭和25年7月	株式会社荏原製作所と自社製品の販売に関し代理店契約を締結
昭和25年12月	東京都大田区に嶺町工場を開設し、機械の据付け及び配管工事を開始
昭和27年6月	会社の商号を荏原実業株式会社に変更
昭和31年4月	荏原インフィルコ株式会社（平成6年10月株式会社荏原製作所に合併）と代理店契約を締結し、水処理プラントの販売及び工事を開始
昭和41年5月	静岡県静岡市（現静岡市駿河区）に静岡営業所（現静岡支社）を設置
昭和43年2月	建設業法による建設大臣登録（ワ）第8521号
昭和46年6月	大阪市中央区に大阪営業所（現大阪支社）を設置
昭和46年11月	宮城県仙台市（現仙台市青葉区）に仙台営業所（現東北営業所）を設置
昭和47年10月	信和産業株式会社（現株式会社荏原シンワ）と代理店契約を締結し、冷却塔の販売を開始
昭和49年4月	建設業の許可を取得、建設大臣許可（特-49）第3762号
昭和50年12月	株式会社ヘリオスと代理店契約を締結し、破碎機の販売を開始
昭和51年1月	川崎市中原区にオゾン濃度計の製品開発を目的とし、川崎研究所を設置
昭和53年2月	埼玉県浦和市（現さいたま市浦和区）に埼玉営業所（現関東支社）を設置
昭和54年6月	岩手県盛岡市に盛岡営業所（現北東北営業所）を設置
昭和55年10月	萩原ボイラ工業株式会社（資本金2,000万円）を買収し、子会社とすると共に商号を関東エハラボイラ工業株式会社に變更
昭和58年11月	静岡県富士市に富士出張所（現富士営業所）を設置
昭和59年3月	千葉県千葉市（現千葉市中央区）に千葉営業所（現東関東支社）を設置
昭和59年10月	群馬県前橋市に群馬営業所を設置
昭和60年8月	エンザイム興業株式会社（現エンザイム株式会社）と脱臭剤（ボエフ）及び脱臭装置の製造販売に関し、独占の実施契約を締結し、脱臭剤などの製造販売を開始
昭和60年10月	嶺町工場を分離独立し、機械の据付け及び配管工事の専門会社として全額出資の株式会社エバジツを設立
平成3年11月	川崎研究所内に環境分析・計量に関する技術開発を目的に環境分析センターを設置、また、栽培漁業に関する技術開発を目的に水産技術研究所を設置
平成5年2月	新潟県柏崎市（後に長岡市に移転）にオゾン事業部（現計測器・医療本部）商品開発室を設置
平成7年10月	子会社の関東エハラボイラ工業株式会社を吸収合併
平成7年10月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所（後にさいたま市に移転）を設置
平成8年5月	埼玉県北葛飾郡鷲宮町に環境関連製品の実証試験を行うため、埼玉研究所を設置
平成8年5月	広島市東区に広島事務所（現広島営業所）を設置
平成8年6月	名古屋市中区に中部営業所を設置
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年7月	環境分析センター・水産技術研究所及びテクニカルセンターを中央研究所として統合
平成11年11月	ISO9001認証取得（静岡支社、中部営業所）
平成12年5月	川崎市川崎区に神奈川支社を設置
平成12年6月	ISO9001認証取得（環境システム本部、環境事業本部、環境計測器事業部（現計測器・医療本部）、医療・環境部（現計測器・医療本部））
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年7月	山梨県甲府市に山梨事務所（現山梨営業所）を設置
平成13年7月	福岡市博多区に九州事務所（現九州営業所）を設置
平成13年9月	茨城県つくば市に茨城事務所（現茨城営業所）を設置
平成15年6月	バイオジェニック株式会社を子会社化
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年4月	当社全額出資のイージェイ株式会社を設立
平成16年7月	バイオジェニック株式会社が全額出資の昆明白鷗微藻技術有限公司を設立
平成17年8月	昆明白鷗微藻技術有限公司の生産工場が竣工
平成17年9月	川崎市麻生区に新研究施設を建設し、川崎市中原区の中央研究所全機能を移転
平成21年6月	川崎市麻生区に環境計測技術センターを建設し、川崎市中原区の川崎研究所全機能を移転
平成22年4月	当社全額出資のトリニクス株式会社を設立

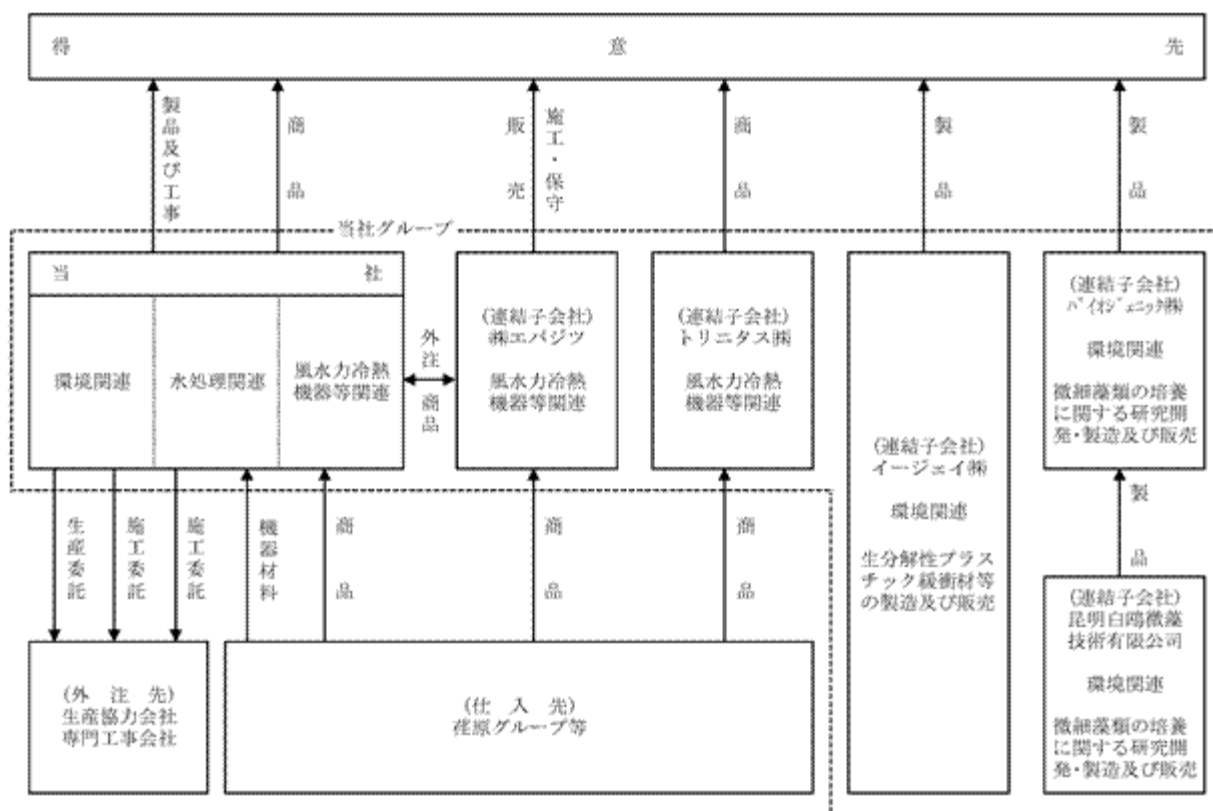
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社の(株)エバジツ、イージェイ(株)、バイオジェニック(株)、昆明白鷗微藻技術有限公司、トリニクス(株)により構成され、環境関連機器・装置の製造・販売、水処理施設などの各種プラント類の設計・施工、風水力冷熱機器などの仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。また、(株)荏原製作所及び同社の関係会社（以下「荏原グループ」という。）とは、販売代理店契約を締結して風水力冷熱機器など同社製品の仕入・販売を行うとともに、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

主な事業内容と当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。

- 環境関連.....オゾン濃度計、オゾン応用機器、脱臭装置、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理装置など当社が自社開発した製品を当社の設計・生産管理に基づき特定の協力会社に生産委託し、販売しております。なお、イージェイ(株)は、生分解性プラスチック緩衝材等の製造・販売を行っております。また、バイオジェニック(株)及び昆明白鷗微藻技術有限公司は、微細藻類の培養による有用物質（アスタキサンチン）の製造・販売を行っております。
- 水処理関連.....当社が官公庁など得意先から直接受注し、荏原グループなどの機器材料によって設計・施工しております。なお、施工にあたっては、専門工事に外注委託しております。
- 風水力冷熱機器等関連...当社が得意先から直接受注し、荏原グループから調達した機器材料などを使用して設計・施工並びに商品販売を行っております。また、(株)エバジツは主に冷熱機器の販売、施工及び保守工事を行っており、トリニクス(株)は各種産業機械の販売を行っております。

以上、当社グループについて、事業の種類別セグメントとの関連を含めた事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) 荏原グループとの取引関係

(株)荏原製作所の概要及び当社との関係

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業内容	当社の出資 比率(当社 への出資比 率)(%)	関係内容	
				役員等の 兼務等	事業上の関係
(株)荏原製作所 (東京都大田区)	61,284	機械事業、エンジ ニアリング事業、 精密・電子事業	0.43 (-)	兼務1名 (監査役)	当社は(株)荏原製作所と代理店契約を締結 しており、同社の販売代理店として、主と して機械事業・エンジニアリング事業関 連製品を販売しております。

(注) 出資比率は、平成22年12月31日現在の状況であります。なお、(株)荏原製作所は関連当事者には該当しておりませ
ん。

当連結会計年度の荏原グループとの取引高及び債権債務残高等

取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)
営業取引				
機器材料仕入	3,006	買掛金	4,503	2,832
材料仕入	66	支払手形	88	39
商品仕入	2,943			
製品及び工事売上高	366	売掛金	158	97
商品売上高	46	受取手形	2	-

- (注) 1. 取引金額及び債権債務残高は、相殺後の金額で記載しております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期首残高・期末残高は消費税等込みの金額であります。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
仕入取引については、代理店契約等に基づき決定しております。
売上取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容				
					役員兼任		資金援助	営業上 の取引	設備の賃貸 借関係等
当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)								
(株)エバジツ	東京都大田区	50 (百万円)	機械器具設置、設 備工事の請負・施 工及び保守	100	-	1	借入保証	設置工事の 請負、施工 及び保守	-
イージェイ(株)	神奈川県 海老名市	60 (百万円)	生分解性プラスチ ック緩衝材等の製 造及び販売	100	-	2	借入保証	-	-
バイオジェ ニック(株) (注)1	東京都中央区	377 (百万円)	微細藻類の培養に 関する研究開発・ 製造及び販売	100	-	4	運転資金 貸付	-	事務所の 賃貸契約
昆明白鷗微藻 技術有限公司 (注)1	中華人民共和國 雲南省昆明市	47,239 (千元)	微細藻類の培養に 関する研究開発・ 製造及び販売	100 (100)	-	3	割賦購入 債務保証	-	-
トリニクス(株)	東京都千代田区	50 (百万円)	各種産業機械の販 売	100	1	3	仕入債務 保証	機器材料の 販売	-

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3. 上記子会社の売上高(連結会社間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていな
いため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントと事業部門とが必ずしも一致しないため、従業員の状況を事業の種類別セグメントに分類して記載することは困難であります。従いまして、従業員の状況を事業部門別・子会社別に記載しております。

平成22年12月31日現在

事業部門・子会社の名称	従業員数(人)	事業の種類別セグメントとの関連
環境システム本部	167 (40)	環境、水処理、風水力冷熱機器等関連
環境設備本部	58 (8)	環境、水処理、風水力冷熱機器等関連
計測器・医療本部	42 (13)	環境関連
環境事業本部	61 (10)	環境関連
工務本部	10 (3)	全社
管理本部他	37 (6)	全社
㈱エバジツ(子会社)	49 (5)	風水力冷熱機器等関連
イージェイ㈱(子会社)	16 (16)	環境関連
バイオジェニック㈱(子会社)	2 (1)	環境関連
昆明白鷗微藻技術有限公司(子会社)	33 (2)	環境関連
トリニクス㈱(子会社)	17 (1)	風水力冷熱機器等関連
合計	492 (105)	

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
375 (80)	40.6	12.2	5,838

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、回復の兆しは見られたものの、急激な円高の進行、デフレ基調の継続、失業率の高止まりなどを背景に総じて厳しい状況で推移しました。当社グループを取り巻く環境装置機械業界においても、公共分野では上下水道整備に係る予算の減少や民間分野では設備投資の抑制などから競争の激化が見られました。

このような事業環境のもと、当社グループは市場拡大が見込める「計測・医療・省エネ・水資源・脱臭」の各分野を伸ばすべく事業活動を進めた結果、計測器や省エネ型ブロワの販売が堅調に推移しました。また、平成22年7月にはコンプレッサーをはじめとした産業用機械全般を取り扱う(株)協立の事業を当社100%子会社であるトリニクス(株)が譲り受け、新たに連結対象事業としてスタートさせました。

これらの活動の結果、受注高は、ほぼ前連結会計年度並みの24,967百万円（前連結会計年度比0.8%減）となり、売上高は、大型物件が比較的少なかったことから24,245百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。売上総利益は、原価低減努力や工程管理の徹底などから5,752百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

営業利益は、新たに連結対象とした子会社トリニクス(株)の経費が加わったことなどから695百万円（前連結会計年度比2.5%増）となり、経常利益は、投資不動産賃貸料などが加わったものの貸倒引当金繰入額などを計上したことから725百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

また、当期純利益は、土壤汚染対策費133百万円及び投資有価証券評価損139百万円を特別損失として計上したことから209百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当事業は、省エネやリサイクル等の社会的気運の高まりを背景に総じて堅調に推移しました。特に計測器、省エネ型ブロワやバイオプラスチック緩衝材の販売が堅調だったことに加えて、大型水景施設の獲得も寄与しました。

以上の結果、受注高は8,238百万円（前連結会計年度比42.0%増）、売上高は6,682百万円（前連結会計年度比15.8%増）となり、営業利益は560百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

(水処理関連)

上・下水道向けの設計・施工を手掛ける当事業は、事業仕分け等公共予算削減の影響を受け総じて低調に推移しました。地域別には首都圏を中心とする大都市圏は堅調だったものの地方中小都市においては案件規模の縮小や発注時期のずれ込みが見られました。

以上の結果、当セグメントの受注高は7,235百万円（前連結会計年度比23.4%減）、売上高は8,926百万円（前連結会計年度比16.0%減）となり、営業利益は450百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、ボイラーや省エネ型空調機器などを商社として販売する当事業は、施設の長寿命化を目的とした更新やリニューアル需要は比較的堅調に推移しましたが、メーカー各社が生産設備を海外に移転していることや商業施設の店舗数減少などが影響し、新設向けの販売は低調に推移しました。

以上の結果、受注高は9,494百万円（前連結会計年度比4.2%減）、売上高は8,636百万円（前連結会計年度比10.3%減）となり、営業利益は334百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,692百万円となり、前連結会計年度末より491百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は297百万円（前連結会計年度比79.0%減）となりました。

仕入債務2,135百万円、工事損失引当金224百万円の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益459百万円、売上債権1,467百万円、たな卸資産531百万円の減少及び減価償却費172百万円の計上があったことから、営業活動全体では、297百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は483百万円（前連結会計年度は736百万円の獲得）となりました。

投資有価証券の償還による収入236百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出277百万円があり、さらに定期預金の預入による支出401百万円により、投資活動によるキャッシュ・フロー全体では483百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は303百万円(前連結会計年度比38.8%減)となりました。
主な要因は、短期借入金の純減少額68百万円、配当金の支払額231百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
環境関連 (百万円)	4,467	109.5
水処理関連 (百万円)	6,620	81.9
風水力冷熱機器等関連 (百万円)	2,254	102.7
合計 (百万円)	13,342	92.9

(注)1.金額は生産価格によっております。

2.当連結会計年度より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

(2)商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
環境関連 (百万円)	-	-
水処理関連 (百万円)	190	47.7
風水力冷熱機器等関連 (百万円)	4,437	77.7
合計 (百万円)	4,628	75.8

(注)1.金額は仕入価格によっております。

2.当連結会計年度より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

(3)受注実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	8,238	142.0	4,722	152.6
水処理関連	7,235	76.6	6,462	79.3
風水力冷熱機器等関連	9,494	95.8	3,797	112.9
合計	24,967	99.2	14,982	102.5

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.当連結会計年度より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

受注先別実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			前年同期比(%)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	
環境関連	5,436	2,801	8,238	142.0
水処理関連	7,086	148	7,235	76.6
風水力冷熱機器等関連	1,986	7,507	9,494	95.8
合計	14,510	10,457	24,967	99.2

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

(注) 3. 当連結会計年度より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	4,249	2,432	6,682	115.8
水処理関連	8,808	117	8,926	84.0
風水力冷熱機器等関連	2,008	6,628	8,636	89.7
合計	15,066	9,178	24,245	93.2

(注) 1. 総販売実績に対する販売割合が、10%以上の相手先はありません。
 2. 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。
 3. 当連結会計年度より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

3【対処すべき課題】

予断を許さない経営環境が予想される状況の下で、社会的使命として環境保全に貢献することはもちろん、利益成長により企業価値を高めることを目的とし、以下の課題に取り組んでおります。

荏原実業グループ全体の利益率を向上させるため、自社製品の製造・販売を行う「環境関連事業」の売上総利益構成比率を50%以上に高める。

財務基盤の強化を目的に自己資本比率の向上に努める。

M & Aやアライアンスに積極的に取り組み、荏原実業グループとしてビジネスマーケットの拡大を図る。

海外からの導入製品のラインナップを拡充させるとともに、海外の水処理マーケット向けに自社製品を開発・販売する。

大学や研究機関との共同研究を推進し、ニッチトップを目指す製品開発をすすめる。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも上記のようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 官公庁への依存について

当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高い水準になっており、公共投資予算の抑制や公共工事コストの縮減策によって、当社グループの受注状況及び損益が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、オゾン・脱臭・水処理・資源再利用などの「環境関連」分野における技術開発力及び新製品開発力の強化により積極的な民需の開拓を行い、安定した受注及び収益の向上に努める方針であります。

受注先別実績

	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	官公庁比率(%)
平成18年12月期	14,703	13,082	27,785	52.9
平成19年12月期	12,613	11,814	24,427	51.6
平成20年12月期	15,983	12,003	27,987	57.1
平成21年12月期	16,012	9,147	25,159	63.6
平成22年12月期	14,510	10,457	24,967	58.1

(注) 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

販売先別実績

	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	官公庁比率(%)
平成18年12月期	12,609	11,055	23,665	53.3
平成19年12月期	14,179	13,028	27,208	52.1
平成20年12月期	12,716	13,219	25,935	49.0
平成21年12月期	16,673	9,352	26,025	64.1
平成22年12月期	15,066	9,178	24,245	62.1

(注) 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

2. 市場環境について

当社グループでは、市場環境の変化に対応すべく製品開発力を強化しておりますが、民間設備投資の動向、新規参入業者の増加等による価格競争激化、原材料価格の変動など急激な市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 業績の季節的変動について

「1. 官公庁への依存度について」で記載のとおり官公庁依存度が高いことから、下記のとおり売上高が上期に集中する季節的変動があります。

	平成18年12月期			平成19年12月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高 (百万円)	14,102	9,562	23,665	16,307	10,900	27,208
上下比率 (%)	59.6	40.4	100.0	59.9	40.1	100.0
経常利益 (百万円)	390	368	21	692	398	293

	平成20年12月期			平成21年12月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高 (百万円)	13,926	12,009	25,935	14,492	11,532	26,025
上下比率 (%)	53.7	46.3	100.0	55.7	44.3	100.0
経常利益 (百万円)	449	107	341	874	128	746

	平成22年12月期		
	上期	下期	通期
売上高 (百万円)	14,619	9,625	24,245
上下比率 (%)	60.3	39.7	100.0
経常利益 (百万円)	990	264	725

(注) 下期の数値は、通期の数値から上期の数値を差し引いたものであります。

4. (株)荏原製作所及び同社の関係会社との取引関係について

当社グループは、(株)荏原製作所及び同社の関係会社(以下「荏原グループ」という。)と販売代理店契約を締結して荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、環境関連装置、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

最近5連結会計年度における製品及び工事売上原価、商品仕入高に占める荏原グループの割合は、以下のとおりであります。

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
A 荏原グループ (百万円)	3,219	2,523	2,920	3,722	3,073
B 製品及び工事売上原価 (百万円)	11,427	15,405	14,703	14,321	13,824
A / B (%)	28.2	16.4	19.9	26.0	22.2
C 荏原グループ (百万円)	4,210	4,366	4,341	3,632	2,943
D 商品仕入高 (百万円)	6,476	6,978	6,184	6,108	4,668
C / D (%)	65.0	62.6	70.2	59.5	63.0

荏原グループとの取引関係は、今後も安定的に推移するものと判断しておりますが、荏原グループとの代理店基本契約等が延長されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5．製造について

当社は、自社の生産設備を保有しない、いわゆるファブレス企業であり、環境関連製品の製造を外部委託しております。当社では、約70社にわたる製造委託先を保有していること、また、製品製造に必要な技術及びデータはすべて当社が管理しているため、特定の製造委託先への製造委託が不可能になった場合でも、短期間で代替の製造委託先を選定し製品供給を再開することができるかと認識しております。

生産設備を保有しないことで経営資源を研究開発に集中させることができますが、一方で、十分な製造委託先の確保が出来ない場合などには、製品の供給が受けられなくなる可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6．海外事業展開におけるカントリーリスクについて

当社グループの昆明白鷗微藻技術有限公司は、中華人民共和国雲南省において生産活動を行っております。当該国において政治、経済等の状況の変化、自然災害等何らかの要因により生産活動が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7．環境法規制について

当社グループは、環境法規制の強化に対応した製品の開発に経営資源を集中させており、数々の環境法規制の強化は、当社グループの成長要因のひとつとなっております。

しかしながら、環境法規制の強化に対応した魅力ある製品を開発できない場合には、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8．法的規制について

当社グループは、建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理及び清掃に関する法律、高圧ガス保安法、毒物及び劇物取締法等さまざまな法規制の適用を受けております。

当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9．工事損失について

当社グループは、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等に万全を期しておりますが、販売した製品及び設計・施工したプラント類の不具合や納期遅延等により、追加工事・追加費用の発生、顧客への補償等費用負担の発生、さらには顧客等に損害を与え損害賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

10．保有有価証券の時価下落について

当社グループは、取引先との安定的な関係を維持するため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しておりますが、急激な株式市況の悪化は、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

11．研究開発について

継続的成長及び競争力強化の源泉は、差別化された新技術・新製品等の研究開発にあると認識し、研究開発活動を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結び付かない可能性があります。

12．自然災害等について

地震・風水害等の天災地変、戦争、テロ、その他突発的な事故等の発生により、当社グループ所有資産や仕掛工事中の機器資材等の価値が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約の内容	備考	契約期間
(株)荏原製作所	同社の製品販売に対する営業協力、援助、代理店に関する基本契約	広域代理店基本契約	契約日平成4年11月1日から平成6年3月31日以後1か年ごとに自動延長
	同社が扱う風水力機械製品及び風水力システム製品(エンジニアリング及び付帯工事を含む)の取引についての基本契約	代理店基本契約	契約日平成22年1月1日から平成23年12月31日以後1か年のみ自動延長
	当社が開発した腐植質を用いた下水污泥改質装置を同社が下水道施設に販売するための優先的権利を付与する販売協定書	販売協定	協定日平成13年4月1日から2か年以後1か年ごとに自動延長
(株)荏原製作所・荏原テクノサーブ(株)	同社汎用製品などの販売に関する契約	特約店基本契約	契約日平成16年4月1日から1か年以後1か年ごとに自動延長

6【研究開発活動】

(1)方針及び目的

当社グループの研究開発は、「豊かな人間環境の創造を目指して社会に貢献する」という経営理念に基づき、主としてオゾン・脱臭・水処理・資源再利用という環境関連事業に関わる分野において製品開発を行っております。中央研究所では、脱臭剤・脱臭装置・水処理・バイオマスに関わる基礎研究及び製品開発を、環境計測技術センターでは、オゾン関連や光技術を使った計測機器に関わる基礎研究及び製品開発を行っております。また、埼玉研究所では、脱臭剤及び脱臭装置などに関わる研究開発と実証実験を行っております。さらに、子会社イージェイ(株)ではバイオプラスチック緩衝材の研究を、子会社パイオジェニック(株)及び子会社昆明白鷗微藻技術有限公司では、食品や飲料・化粧品の原材料となる機能性素材の研究を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は761百万円であります。

(2)主な研究開発の成果

以下は、全て環境関連事業に関わる分野における研究開発の成果であります。

- ・ オゾン水生成用の電極モジュールキットの開発を完了し、今後はコスト低減等を行う。
- ・ 細胞アレイ基板が製造可能な表面処理装置の開発が完了し、今後の製品化に向けて検討中。
- ・ 農業集落排水施設に関わる新規開発製品の開発が完了し、実証機を製作中。
- ・ 乾燥装置のコスト低減研究に目処が付き、デモ機を製作完了。
- ・ 下水の二次処理水用ろ過装置の開発が完了し、下水道研究会で内容を発表。
- ・ 新型プロワの改良研究の一部が完了し、製品化を終了。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年3月29日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、回復の兆しは見られたものの、急激な円高の進行、デフレ基調の継続、失業率の高止まりなどを背景に総じて厳しい状況で推移しました。当社グループを取り巻く環境装置機械業界においても、公共分野では上下水道整備に係る予算の減少や民間分野では設備投資の抑制などから競争の激化が見られました。

このような事業環境のもと、当社グループは市場拡大が見込める「計測・医療・省エネ・水資源・脱臭」の各分野を伸ばすべく事業活動を進めた結果、計測器や省エネ型プロワの販売が堅調に推移しました。また、平成22年7月にはコンプレッサーをはじめとした産業用機械全般を取り扱う(株)協立の事業を当社100%子会社であるトリニクス(株)が譲り受け、新たに連結対象事業としてスタートさせました。

これらの活動の結果、受注高は、ほぼ前連結会計年度並みの24,967百万円(前連結会計年度比0.8%減)となり、売上高は、大型物件が比較的少なかったことから24,245百万円(前連結会計年度比6.8%減)となりました。売上総利益は、原価低減努力や工程管理の徹底などから5,752百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。

営業利益は、新たに連結対象とした子会社トリニクス(株)の経費が加わったことなどから695百万円(前連結会計年度比2.5%増)となり、経常利益は、投資不動産賃貸料などが加わったものの貸倒引当金繰入額などを計上したことから725百万円(前連結会計年度比2.8%減)となりました。

また、当期純利益は、土壌汚染対策費133百万円及び投資有価証券評価損139百万円を特別損失として計上したことから209百万円(前連結会計年度比14.7%減)となりました。

受注高について

環境関連においては、感染症対策製品の需要が減少したものの省エネやリサイクル等の社会的気運の高まりを背景に総じて堅調に推移しました。

水処理関連においては、事業仕分け等公共予算削減の影響を受け、特に地方中小都市において案件規模の縮小や発注時期のずれ込みが見られました。

風水力冷熱機器等関連においては、施設の長寿命化を目的とした更新需要やリニューアル需要は比較的堅調に推移しましたが、民間設備投資の抑制を背景に、民間新設向け需要は低調に推移しました。

以上の結果、受注高は24,967万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

売上高について

環境関連においては、感染症対策製品、脱臭関連の販売が低調であったものの水再生、雨水処理設備等の販売は堅調に推移しました。

水処理関連においては、公共予算削減の影響に加え、地方中小都市における案件規模の小型化によって低調なまま推移しました。

風水力冷熱機器等関連においては、設備の延命やリニューアル分野など一部堅調な分野もありましたが、民間設備投資の抑制の影響が大きく販売は低調なまま推移しました。

以上の結果、売上高は24,245百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

売上総利益について

環境関連において脱臭関連の利益率が上昇したことに加え、原価低減努力や工程管理の徹底等により工事物件の利益率が向上したことにより、売上総利益は5,752百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費について

不透明な事業環境を背景に経費削減に努めたものの、人員増加に伴う人件費の増加、設備投資に伴う減価償却費の増加、研究開発費の増加、貸倒損失の発生などにより、販売費及び一般管理費は5,057百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。しかし、売上総利益が増加したことにより営業利益は695百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

経常利益について

営業外収益として、投資不動産賃貸料97百万円や受取配当金18百万円を計上し、一方で営業外費用として、不動産賃貸費用49百万円、支払利息20百万円、貸倒引当金繰入額35百万円を計上した結果、経常利益は725百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

当期純利益について

特別損失として、投資有価証券評価損139百万円、土壤汚染対策費133百万円を計上した結果、当期純利益は209百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産の部は、前連結会計年度末と比べ2,029百万円減少し、17,083百万円となりました。

売上高の減少（前連結会計年度比6.8%減）による受取手形及び売掛金1,467百万円の減少、完成工事高の計上基準を原則工事進行基準としたことに伴う未成工事支出金492百万円の減少、さらに投資活動及び財務活動による現金等の使用に伴う現金及び預金444百万円の減少などにより総資産の部全体では2,029百万円の減少となりました。

負債の部は、前連結会計年度末と比べ2,083百万円減少し、12,508百万円となりました。

売上高の減少に伴う支払手形及び買掛金2,135百万円の減少、工事損失引当金224百万円の減少などによって負債の部全体では2,083百万円の減少となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、4,575百万円となりました。

当期純利益209百万円に対し、配当金231百万円の支払いにより利益剰余金は22百万円の減少となりました。しかし、保有株式の時価上昇によってその他有価証券評価差額金が69百万円増加したため、純資産の部全体では53百万円の増加となっております。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2事業の状況 1業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	30.4	24.7	22.2	23.7	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.9	43.0	29.7	37.8	41.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	-	1.8	-	1.1	5.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	-	34.3	-	51.7	14.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成18年12月期及び平成20年12月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 戦略的現状と見通し

国内の経済動向は、徐々に回復の兆しは見られるものの、円高の進行、デフレ基調の継続、失業率の高止まりなどを背景に総じて不透明な状況が続いております。当社を取り巻く環境装置機械業界においても、公共分野では上下水道整備に係る国や自治体の予算減少、民間分野ではメーカー各社の設備投資抑制や生産設備の海外移転などから競争の激化が予想されます。

このような事業環境の下で、当社グループは社会的使命として環境保全に貢献することはもちろん、利益成長による企業価値の向上を目指し、次のような戦略を展開してまいります。

- ・ 研究開発型のファブレス企業という優位性をさらに強化する。
- ・ 付加価値の高い「環境関連(メーカー事業)」の売上総利益の構成比率を50%以上に拡大させる。
- ・ 国際的な競争力を持つ新規事業を早期に立ち上げるべく、新製品の開発と新事業の育成(アライアンスを含む)に注力する。
- ・ 自社製品の製造・販売を行う「環境関連」においては、市場拡大が見込める「計測」「医療」「省エネ・水資源」「脱臭」の4分野を伸ばすことに注力する。
- ・ 上下水道向けの設計・施工を行う「水処理関連」においては、市場拡大が見込める「更新・メンテナンス」分野に注力するとともに、積算部門の強化を目指す。
- ・ ポンプ・冷凍機・ブロワなどを商社として販売する「風水力冷熱機器等関連」においては、施設の長寿命化を目的とした更新やリニューアル向けに省エネ機器類の販売を強化する。

第3【設備の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、メーカー事業の拡充及び新製品・新事業の創出のスピードアップと更なる研究開発の強化を図るため、総額115百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度の主要な設備投資としては、中央研究所及び環境計測技術センターの研究用設備等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地		有形固定 資産その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社 (東京都中央区)	環境、水処理、風水力冷熱機器等関連、全社	統括業務、営業設計、生産管理、営業、賃貸	213 (37)	1	22 (0)	401.19 (84.56)	637 (98)	4	879 (136)	198 (31)
静岡支社 (静岡市駿河区)	環境、水処理、風水力冷熱機器等関連	営業	35	-	0	211.96	89	-	125	20 (-)
関東支社 (さいたま市浦和区)	環境、水処理、風水力冷熱機器等関連、全社	営業、賃貸	114 (70)	-	1	231.40 (138.84)	196 (117)	-	311 (188)	14 (5)
神奈川支社 (川崎市川崎区)	環境、水処理、風水力冷熱機器等関連	営業	34	-	0	77.36	0	-	35	14 (12)
環境計測技術センター (川崎市麻生区)	環境関連	総合研究、生産管理、設計	413	5	15	1,115.41	207	-	641	23 (8)
中央研究所 (川崎市麻生区)	環境、水処理、風水力冷熱機器等関連	総合研究	165	0	17	-	-	7	191	12 (5)
埼玉研究所 (埼玉県北葛飾郡鷺宮町)	環境関連	実証実験	3	0	1	215.28	20	-	25	-
八丁畷レジデンス (川崎市川崎区)	全社	賃貸	156 (156)	-	0	386.80 (386.80)	4 (4)	-	161 (160)	-
保養所 (静岡県伊東市他)	全社	厚生施設	51	-	0	1,089.66	44	-	95	-

(注) 1. 「従業員数」欄以外の()書は、内書で賃貸中のものであり、貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

2. 「従業員数」欄の()書は、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)の年間の平均人員を外書で記載しております。

3. 埼玉研究所は、技術開発部門と営業部門の技術者等が機器の研究開発・実証実験を行うための施設であります。

(2) 国内子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名 (本社所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地			合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)		
㈱エバジツ (東京都大田区)	風水力冷熱 機器等関連	統括業務、 営業、賃貸	150 (112)	-	2 (0)	1,330.95 (1,056.84)	76 (71)	230 (184)	49 (5)
イーজেイ㈱ (神奈川県海老名市)	環境関連	統括業務、 製造、営業	8	16	1	-	-	25	16 (16)

(注) 1. 「従業員数」欄以外の()書は、内書で賃貸中のものであり、連結貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

2. 「従業員数」欄の()書は、臨時雇用者数(顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。)の年間の平均人員を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,640,000	6,640,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,640,000	6,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年2月16日(注)	500,000	6,640,000	277	957	277	787

(注)有償一般募集

発行価額 1株につき1,108円
資本組入額 554円
発行価格 1株につき1,197円
払込金総額 554百万円

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	26	18	59	21	1	8,612	8,737	-
所有株式数 (単元)	-	14,022	381	1,535	549	1	49,894	66,382	1,800
所有株式数の割合(%)	-	21.12	0.57	2.31	0.83	0.00	75.17	100.00	-

(注)自己株式853,306株は、「個人その他」に8,533単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載してあります。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
水島力夫	東京都杉並区	400,000	6.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	306,000	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	265,000	3.99
清水暎夫	横浜市港北区	157,880	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(中央三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティインベ ストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	150,000	2.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	150,000	2.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	135,000	2.03
鈴木久司	横浜市港北区	125,200	1.88
荏原実業社員持株会	東京都中央区銀座7丁目14番1号	111,100	1.67
水島澄子	東京都杉並区	100,000	1.50
計	-	1,900,180	28.61

- (注) 1. 上記大株主以外に当社が853,306株(持株比率12.85%)を自己株式として保有しております。
2. 上記所有株式数のほか、役員持株会を通じて所有している株式数は以下のとおりであります。
水島力夫 64株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 853,300	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,784,900	57,849	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,640,000	-	-
総株主の議決権	-	57,849	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座 七丁目14番1号	853,300	-	853,300	12.85
計	-	853,300	-	853,300	12.85

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	139	167,279
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	20	24,040
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄の計算には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	853,306	-	853,326	-

(注)「保有自己株式数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分については、株主の皆様に対して安定的配当を継続して実施することを経営の重要課題としております。さらに内部留保にも意を用い研究開発、設備投資に備えるなどして、業績の向上と財務体質の強化に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当40円（うち中間配当20円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年7月20日 取締役会	115	20.00
平成23年3月29日 第72期定時株主総会	115	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	2,735	2,025	1,426	1,530	1,346
最低(円)	1,500	1,431	830	831	1,026

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,261	1,214	1,253	1,220	1,214	1,306
最低(円)	1,181	1,026	1,160	1,132	1,121	1,194

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		水島 力夫	大正15年9月15日生	昭和18年12月 ㈱荏原製作所入社 昭和21年11月 当社入社 昭和29年1月 取締役 昭和41年2月 専務取締役 昭和53年7月 代表取締役副社長 昭和55年3月 代表取締役社長 平成19年1月 取締役会長(現任)	(注)1	400
取締役社長 (代表取締役)	管理統括	鈴木 久司	昭和14年11月30日生	昭和35年3月 ㈱旭通信機製作所入社 昭和36年9月 当社入社 昭和58年11月 取締役 昭和61年12月 常務取締役 平成2年3月 専務取締役 平成3年10月 オゾン事業部統括 平成5年12月 代表取締役 平成5年12月 管理統括(現任) 平成12年2月 代表取締役副社長 平成13年4月 環境開発本部統括 平成14年10月 新事業推進室統括 平成19年1月 代表取締役社長(現任) 平成19年1月 営業統括	(注)1	125
取締役副社長 (代表取締役)	営業統括	小林 孝泰	昭和26年4月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年5月 静岡支社部長 平成13年4月 静岡支社長 平成13年7月 執行役員 平成17年12月 環境システム本部副本部長 平成18年3月 取締役 平成19年1月 常務取締役 平成19年1月 営業副統括 平成19年1月 環境システム本部長 平成20年10月 代表取締役副社長(現任) 平成20年10月 営業統括(現任)	(注)1	7
取締役	専務執行役員・ 環境設備本部長	佐藤 善伸	昭和31年2月23日生	昭和53年3月 当社入社 平成7年7月 建築設備営業部長 平成10年5月 環境設備第1営業部長 平成11年6月 執行役員 平成11年7月 環境設備本部長 平成14年6月 取締役 平成16年5月 常務取締役 平成16年5月 営業副統括 平成20年10月 専務取締役 平成20年10月 民需営業統括 平成22年1月 環境設備本部長(現任) 平成23年3月 取締役(現任) 平成23年3月 専務執行役員(現任)	(注)1	11
取締役	執行役員・ 管理本部長 兼法務部長	小林 均	昭和33年2月25日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年4月 総務部長 平成18年6月 管理本部副本部長 平成19年1月 執行役員(現任) 平成19年5月 法務部長(現任) 平成20年3月 取締役(現任) 平成20年3月 管理本部長(現任)	(注)1	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		滝川 政規	昭和23年8月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年3月 静岡支社長 平成11年6月 執行役員 平成13年4月 環境システム本部長 平成13年6月 常務取締役 平成14年4月 環境開発本部長 平成15年4月 取締役 平成15年4月 環境ソリューション本部長 平成19年5月 産業ソリューション本部長 平成20年1月 産業ソリューション本部顧問 平成20年3月 監査役(現任)	(注) 2	18
監査役		平山 正剛	昭和9年4月15日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和58年7月 (株)荏原製作所監査役(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任) 平成18年4月 日本弁護士連合会会長	(注) 2	0
監査役		恒石 彰久	昭和12年1月1日生	昭和41年8月 公認会計士登録 昭和43年9月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和58年1月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成9年2月 税理士登録 平成12年4月 日本公認会計士協会入社 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	3
監査役		松崎 信	昭和17年11月10日生	昭和44年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和47年11月 公認会計士登録 昭和60年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成17年4月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科教授(現任) 平成20年4月 千葉県公益認定等審議会委員(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						575

- (注) 1. 取締役全員の任期は、平成23年3月29日開催の第72期定時株主総会から1年であります。
2. 監査役滝川政規及び平山正剛は平成20年3月25日開催の第69期定時株主総会から4年であります。
3. 監査役恒石彰久及び松崎信は平成21年3月26日開催の第70期定時株主総会から4年であります。
4. 所有株式数には、荏原実業役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
- なお、提出日現在(平成23年3月29日)の持株会による取得株式数は、確認が出来ないため、平成23年2月末現在の実質持株数を記載しております。
5. 監査役平山正剛、恒石彰久及び松崎信は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
6. 当社では、意思決定と監督機能並びに執行機能の分離により、取締役会を活性化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は以下のとおりであります。

氏名	職名
佐藤 善伸	取締役 専務執行役員 環境設備本部長
小林 均	取締役 執行役員 管理本部長兼法務部長
富野 信夫	専務執行役員 環境システム本部長
加賀 史朗	常務執行役員 計測器・医療本部長
加太 孝幸	常務執行役員 環境事業本部長
三木 嘉広	上席執行役員 環境システム本部副本部長兼東京支社長
永島 弘人	上席執行役員 環境システム本部副本部長兼関東支社長
蔵見 義晴	執行役員 環境設備本部副本部長兼リノベーション営業部長
大平美智男	執行役員 計測器・医療本部副本部長兼技術部長
大野 周司	執行役員 経理部長兼事業企画室長
内海 良典	執行役員 東関東支社長
小田 貢生	執行役員 環境システム本部副本部長兼静岡支社長
田中 俊博	執行役員 環境事業本部副本部長兼中央研究所統括
渡辺 隆雄	執行役員 計測器・医療本部副本部長兼医療営業部長
阿部 亨	執行役員 環境事業本部副本部長兼プラント部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、上場企業としての責務である社会的責任を果たすべくコーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス体制の強化、アカウンタビリティの明確化を推進するために以下のとおり経営管理組織の強化に取り組んでおります。

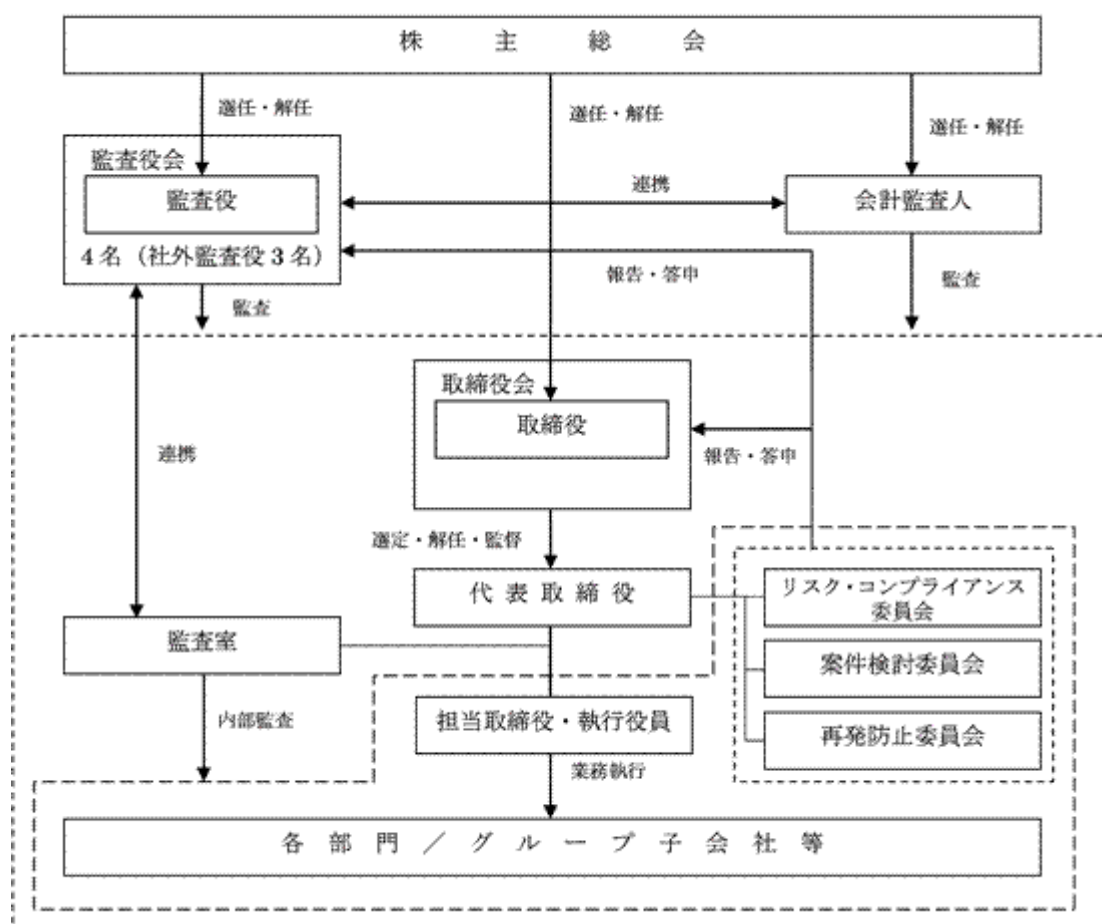
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は、取締役5名で構成されており、原則月1回の定時取締役会や必要に応じて開催される臨時取締役会により、経営に関する重要事項の審議及び意思決定を行うとともに、業務執行状況等の報告を受け経営全般に対する監督を行っております。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、監査役は取締役会やその他重要な会議に出席し、客観的な立場から意見を表明するとともに、意思決定の適法性や妥当性、業務執行状況の監査を行っております。

また、当社は執行役員制度を採用し、経営の意思決定機能の強化とスピードアップ及び執行監督機能強化など取締役会の機能をより有効に発揮させ、急激な経営環境の変化にタイムリーかつ柔軟に対応できるよう努めるとともに、「リスク・コンプライアンス委員会」、「案件検討委員会」、「再発防止委員会」の各委員会を設置し、企業統治の更なる充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を整備し適宜実施していくことは、経営の透明性及び適正性を確保する観点から、極めて重要であると考えております。

当社においては、3名の社外監査役がそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地から経営全般に関する的確な意見・指摘をいただいていることから、経営監視及び助言機能は有効に機能しており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

また、取締役の任期を1年とし、経営責任及び執行監督責任を明確にするとともに、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築することができるようにしております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役は、「荏原実業グループ行動規範」に基づき当社の経営理念を遵守した行動をとるものとし、特に、コンプライアンスは全ての行動の基本であることを認識する。
- ・ コンプライアンス徹底のため、『リスク・コンプライアンス委員会』を設置し、役員全体の研修を行うとともに、会社全体の状況把握と問題点の指摘などの監視を行う。
- ・ 『リスク・コンプライアンス委員会』の委員長はコンプライアンスに係る状況について、必要に応じ取締役会及び監査役会に報告する。

ロ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役は、使用人が「荏原実業グループ行動規範」に基づき行動し、とりわけ法令を遵守するように徹底する。
- ・ 『リスク・コンプライアンス委員会』は、使用人のコンプライアンス徹底状況を把握するとともに研修などの必要な活動を行う。
- ・ 代表取締役社長は、自ら直轄する「監査室」に命じて、コンプライアンスについての監査を行わせる。

ハ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役は、職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含むものとする）その他の重要な情報を、「文書管理規程」に基づき適切に保存する。
 - a．株主総会議事録
 - b．取締役会議事録
 - c．稟議書
 - d．営業関係申請書
 - e．会計帳簿、計算書類
 - f．その他文書管理規程に定める文書

なお、上記に定める文書については、取締役及び監査役が常時閲覧可能な状態を維持する。

- ・ 取締役は、「内部者取引規程」及び「秘密情報管理規程」に基づき会社の重要情報について適切に管理する。

ニ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 会社全体のリスク管理について統括する『リスク・コンプライアンス委員会』は、想定されるすべてのリスクを把握するためリスクテーブルを作成のうえ、防止策及び有事の際の対応策を策定するとともにその体制整備を推進する。
- ・ 大口受注や大口事業投資などに係るリスク（ビジネスリスク）に対応するため、『案件検討委員会』を設置し、必要に応じ当該リスクの最小化を検討する。
- ・ 納入製品における技術上の重大な不適合に対し、その原因究明と再発防止を図るため、『再発防止委員会』を設置する。

ホ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会は、取締役会が定める職務分掌に基づき、代表取締役及び各業務担当取締役に職務の執行を行わせる。
- ・ 取締役会は、中期経営計画及び年度予算を決定する。
- ・ 取締役会は、中期経営計画に基づき、毎期、本部及び部門ごとの業績目標と予算を設定する。
- ・ 各本部を担当する取締役は、管轄する部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
- ・ 取締役会は、月次実績をレビューし、担当取締役に目標達成状況を分析させ、目標未達の場合は改善策を報告させる。
- ・ 月次の業績はITを積極的に活用したシステムにより迅速にデータ化し、取締役会に報告されるものとする。

ヘ．当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 取締役は、荏原実業グループ各社が「荏原実業グループ行動規範」に基づきグループの経営理念を遵守した行動をとるよう指導する。
- ・ 取締役は、当社取締役または使用人を子会社に取締役または監査役として派遣し、業務の状況を監督する。
- ・ 取締役は、当社管理本部に企業集団全体の業務全般の管理をさせ、業務の適正性・効率性を確保する。
- ・ 代表取締役社長は、監査室に企業集団全体の監査をさせ、内部統制の有効性を確保する。
- ・ 監査役は、企業集団全体の監査を適正に行えるよう、会計監査人、監査室及び子会社監査役と密接な連携体制を確保する。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役スタッフを1名以上置く。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの独立性を確保するため、当該スタッフの任命・異動等人事権に係る事項については監査役会と事前に協議するものとする。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役は、以下の事項について監査役に報告する。
 - ア．会社の経営、業績に影響を及ぼす、または及ぼすおそれのある重要な事実
 - イ．取締役及び使用人の職務遂行に関しての不正行為、法令・定款に違反する重大な事実
 - ウ．毎月の月次資料（含む子会社）
 - エ．稟議書及び営業関係申請書等重要な決裁書類
 - オ．監査室の監査実施記録
- ・ 取締役及び使用人は、監査役が事業の報告を求めた場合または財産の状況を調査する場合、迅速かつ的確に対応する。
- ・ 取締役は、監査役に対し予算委員会等重要な会議への出席の機会を提供する。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、取締役及び部門長等に対し定期的にヒヤリングを行い情報を収集する。
- ・ 監査役は、会計監査人、監査室と定期的に情報交換を行う。

ル．財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 財務報告に係る規程、内部統制を整備し、財務報告の信頼性を確保するための体制を構築するとともに、その適切な運用を図る。また、経営環境、組織・業務等の変化に応じ、財務報告に係る規程や内部統制の見直しを適時に行う。
- ・ 監査室は、財務報告の信頼性を確保するための体制が有効に機能しているかを定期的に評価し、重要な事項については取締役会に報告する。

ロ．反社会的勢力との関係遮断を図るための体制

反社会的勢力に対していかなる名目であれ、何らの経済的利益、便益、特典、恩恵等を与えず、反社会的勢力の利益となることを目的とした活動も行わない毅然とした態度で臨み、その旨を「荏原実業グループ・コンプライアンス・ガイドライン」の中に定め、当社役員・従業員全員への周知を徹底する。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査、監査役監査の状況

当社は内部統制システムの一つとして、社長直轄の監査部門である監査室（専任2名）を設置しております。監査室は、会社の業務活動が、法令、定款、会社の経営方針、計画及び諸規程に準拠し、適正かつ効果的に遂行されているかを監査するとともに、必要に応じて勧告を行うなど内部統制システムの充実・強化に努めております。また、監査役会、会計監査人とも情報交換を行い、必要に応じ連携して監査を行えるよう努めております。

監査役会は、監査役会の機能強化を図るため監査役を4名とし、そのうち3名は社外監査役であります。監査役は、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、業務執行状況を把握するため営業、管理の各部門を調査し、重要な書類の閲覧を行うとともに、グループ各社の調査も実施し、業務執行の適法性・妥当性に関する監督を行っております。また、監査役会と会計監査人は、定期的に打合せを行い、情報の交換を密にし、相互に連携して監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：石橋 和男、羽鳥 良彰

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は両氏とも継続監査期間が7年を超えていないため、継続監査年数を記載していません。

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等5名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役平山正剛氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役恒石彰久及び松崎信の両氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。3氏からは、それぞれの専門の見地より経営全般に関する監視及び助言をいただいております。なお、社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係で、重要性のあるものはありません。

当社は社外取締役を採用しておりません。当社は、取締役会における取締役相互の牽制と、監査役の実効的な監査の実施により、経営監視面で有効に機能する体制が整っているものと考えております。また、外部的視点からの経営監視機能においては、社外監査役が客観的な立場でその役割を全うすることにより機能を果たしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	235	198	37	9
監査役(社外監査役を除く)	12	11	0	1
社外役員	11	10	1	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 平成19年3月27日開催の第68期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額360百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額40百万円以内と決議いただいております。
3. 上記退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 1,028百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)荏原製作所	1,832,041	730	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	500,600	76	営業上の取引関係の維持・強化
(株)大気社	26,020	37	営業上の取引関係の維持・強化
フクダ電子(株)	14,604	32	営業上の取引関係の維持・強化
ダイダ(株)	47,560	19	営業上の取引関係の維持・強化
富士フィルムホールディングス(株)	4,393	12	営業上の取引関係の維持・強化
太陽日酸(株)	17,707	12	営業上の取引関係の維持・強化
(株)テクノ菱和	26,532	10	営業上の取引関係の維持・強化
太平電業(株)	15,118	10	営業上の取引関係の維持・強化
大成温調(株)	29,025	9	営業上の取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	(注)
上記以外の株式	-	310	7	-	20

(注) 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社と取締役及び監査役は、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	3	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	3	37	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの整備にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導を受けたものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人等の主催するセミナーに参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316	1,872
受取手形及び売掛金	3 7,469	3 6,001
商品及び製品	671	688
仕掛品	137	145
未成工事支出金	1,795	1,302
原材料及び貯蔵品	285	218
繰延税金資産	143	87
その他	218	377
貸倒引当金	3	37
流動資産合計	13,033	10,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,049	2 2,062
減価償却累計額	1,014	1,079
建物及び構築物（純額）	1,034	983
機械装置及び運搬具	120	125
減価償却累計額	89	94
機械装置及び運搬具（純額）	31	30
工具、器具及び備品	400	439
減価償却累計額	320	364
工具、器具及び備品（純額）	79	74
土地	2 991	2 991
その他	15	18
減価償却累計額	0	4
その他（純額）	14	14
有形固定資産合計	2,151	2,094
無形固定資産	20	30
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,421	2 1,461
保険積立金	1,106	1,208
投資不動産（純額）	1, 2 765	1, 2 758
繰延税金資産	235	188
その他	506	707
貸倒引当金	129	22
投資その他の資産合計	3,906	4,301
固定資産合計	6,079	6,427
資産合計	19,113	17,083

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 8,645	2, 3 6,509
短期借入金	2 1,408	2 1,490
未払法人税等	39	168
未払消費税等	89	65
前受金	2,365	2,448
工事損失引当金	224	-
その他	3 509	3 583
流動負債合計	13,281	11,265
固定負債		
長期借入金	2 150	-
退職給付引当金	530	531
役員退職慰労引当金	562	610
その他	67	100
固定負債合計	1,310	1,242
負債合計	14,591	12,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金	787	787
利益剰余金	3,997	3,975
自己株式	1,376	1,376
株主資本合計	4,365	4,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	157
為替換算調整勘定	67	73
評価・換算差額等合計	155	231
純資産合計	4,521	4,575
負債純資産合計	19,113	17,083

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品及び工事売上高	18,501	18,655
商品売上高	7,523	5,589
売上高合計	26,025	24,245
売上原価		
製品及び工事売上原価	14,321	13,824
商品売上原価	6,257	4,668
売上原価合計	20,579	18,492
売上総利益		
製品及び工事売上総利益	4,180	4,831
商品売上総利益	1,265	921
売上総利益合計	5,446	5,752
販売費及び一般管理費	1, 2 4,768	1, 2 5,057
営業利益	678	695
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	15	18
投資不動産賃貸料	101	97
投資有価証券売却益	0	-
その他	35	29
営業外収益合計	164	153
営業外費用		
支払利息	27	20
不動産賃貸費用	46	49
貸倒引当金繰入額	-	35
支払手数料	13	-
為替差損	-	6
その他	8	10
営業外費用合計	96	122
経常利益	746	725
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
投資有価証券売却益	-	5
貸倒引当金戻入額	47	0
工事損失引当金戻入額	22	-
特別利益合計	69	6

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 2	4 0
減損損失	4	-
投資有価証券評価損	58	139
保険解約損	272	-
土壌汚染対策費	-	133
特別損失合計	338	272
税金等調整前当期純利益	478	459
法人税、住民税及び事業税	57	200
法人税等調整額	176	49
法人税等合計	233	250
当期純利益	245	209

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	957	957
当期末残高	957	957
資本剰余金		
前期末残高	787	787
当期末残高	787	787
利益剰余金		
前期末残高	3,983	3,997
当期変動額		
剰余金の配当	231	231
当期純利益	245	209
当期変動額合計	13	22
当期末残高	3,997	3,975
自己株式		
前期末残高	1,376	1,376
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,376	1,376
株主資本合計		
前期末残高	4,352	4,365
当期変動額		
剰余金の配当	231	231
当期純利益	245	209
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	13	22
当期末残高	4,365	4,343

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	158	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	69
当期変動額合計	246	69
当期末残高	88	157
為替換算調整勘定		
前期末残高	70	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	6
当期変動額合計	2	6
当期末残高	67	73
評価・換算差額等合計		
前期末残高	87	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	75
当期変動額合計	243	75
当期末残高	155	231
純資産合計		
前期末残高	4,264	4,521
当期変動額		
剰余金の配当	231	231
当期純利益	245	209
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	75
当期変動額合計	257	53
当期末残高	4,521	4,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478	459
減価償却費	140	172
減損損失	4	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	72
工事損失引当金の増減額（ は減少）	35	224
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9	1
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	41	47
受取利息及び受取配当金	28	26
支払利息	27	20
固定資産売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券売却損益（ は益）	0	5
保険解約損益（ は益）	272	-
固定資産処分損益（ は益）	2	0
投資有価証券評価損益（ は益）	58	139
土壌汚染対策費	-	133
売上債権の増減額（ は増加）	626	1,467
たな卸資産の増減額（ は増加）	116	531
仕入債務の増減額（ は減少）	203	2,135
前受金の増減額（ は減少）	57	93
未払消費税等の増減額（ は減少）	75	22
その他	69	205
小計	1,441	374
利息及び配当金の受取額	30	27
利息の支払額	27	19
法人税等の支払額	49	83
法人税等の還付額	20	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	401
定期預金の払戻による収入	620	-
拘束性預金の純増減額（ は増加）	39	46
有価証券の取得による支出	100	-
有価証券の償還による収入	243	-
有形固定資産の取得による支出	393	76
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	133	277
投資有価証券の売却による収入	0	6
投資有価証券の償還による収入	-	236
保険積立金の解約による収入	469	-
貸付金の回収による収入	203	34
その他	134	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	736	483

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	161	68
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	252	-
配当金の支払額	231	231
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	495	303
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,658	491
現金及び現金同等物の期首残高	525	2,183
現金及び現金同等物の期末残高	2,183	1,692

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産、投資その他の資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>リース資産</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 工具、器具及び備品 3年～20年 投資不動産（建物及び構築物） 3年～50年</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を償却年数としております。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>工事損失引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 工事収益の計上基準	<p>原則として工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は2,892百万円であります。</p>	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は751百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ132百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として一括掲記しておりましたが、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ866百万円、113百万円、1,845百万円、178百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は区分掲記し、また、「投資有価証券売却損」は「その他」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」については、これらをまとめて「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「投資有価証券売却損」は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「工事損失引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「工事損失引当金」は0百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の解約による収入」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金の解約による収入」は10百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 投資不動産の減価償却累計額 708百万円	1. 投資不動産の減価償却累計額 730百万円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物及び構築物 208百万円	建物及び構築物 205百万円
土地 474	土地 474
投資有価証券 200	投資有価証券 201
投資不動産 306	投資不動産 305
計 1,190百万円	計 1,187百万円
(ロ) 上記に対する債務	(ロ) 上記に対する債務
買掛金 762百万円	買掛金 619百万円
短期借入金 1,140	短期借入金 1,240
長期借入金 150	
計 2,052百万円	計 1,859百万円
3. 連結会計年度末日満期手形	3. 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 70百万円	受取手形 42百万円
支払手形 74百万円	支払手形 19百万円
また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の連結会計年度末決済買掛金及び未払金が連結会計年度末残高に含まれております。	また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の連結会計年度末決済買掛金及び未払金が連結会計年度末残高に含まれております。
買掛金 390百万円	買掛金 343百万円
流動負債その他(未払金) 24百万円	流動負債その他(未払金) 3百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,354百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>400</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>292</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>122</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>47</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>231</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>46</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>656</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>34</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 656百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具0百万円であります。</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table>	従業員給料及び手当	1,354百万円	賞与	400	法定福利費	292	退職給付引当金繰入額	122	役員退職慰労引当金繰入額	47	旅費及び交通費	231	減価償却費	46	研究開発費	656	貸倒引当金繰入額	34	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1	計	2百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,416百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>450</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>309</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>122</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>47</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>241</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>761</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 761百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具0百万円であります。</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	従業員給料及び手当	1,416百万円	賞与	450	法定福利費	309	退職給付引当金繰入額	122	役員退職慰労引当金繰入額	47	旅費及び交通費	241	減価償却費	57	研究開発費	761	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	計	0百万円
従業員給料及び手当	1,354百万円																																														
賞与	400																																														
法定福利費	292																																														
退職給付引当金繰入額	122																																														
役員退職慰労引当金繰入額	47																																														
旅費及び交通費	231																																														
減価償却費	46																																														
研究開発費	656																																														
貸倒引当金繰入額	34																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																														
工具、器具及び備品	1																																														
計	2百万円																																														
従業員給料及び手当	1,416百万円																																														
賞与	450																																														
法定福利費	309																																														
退職給付引当金繰入額	122																																														
役員退職慰労引当金繰入額	47																																														
旅費及び交通費	241																																														
減価償却費	57																																														
研究開発費	761																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																														
工具、器具及び備品	0																																														
計	0百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,640,000	-	-	6,640,000
合計	6,640,000	-	-	6,640,000
自己株式				
普通株式(注)	853,090	77	-	853,167
合計	853,090	77	-	853,167

(注)自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取77株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 第70期定時株主総会	普通株式	115,738	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月3日 取締役会	普通株式	115,738	20.00	平成21年6月30日	平成21年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 第71期定時株主総会	普通株式	115,736	利益剰余金	20.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,640,000	-	-	6,640,000
合計	6,640,000	-	-	6,640,000
自己株式 普通株式(注)	853,167	139	-	853,306
合計	853,167	139	-	853,306

(注)自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取139株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 第71期定時株主総会	普通株式	115,736	20.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	115,734	20.00	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 第72期定時株主総会	普通株式	115,733	利益剰余金	20.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,316百万円	現金及び預金勘定 1,872百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 61
別段預金 3	拘束性預金(別段預金含む) 118
拘束性預金 69	現金及び現金同等物 1,692百万円
現金及び現金同等物 2,183百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																		
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 光学機器等(有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40</td> <td>19</td> <td>-</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>118</td> <td>77</td> <td>7</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> <td>108</td> <td>7</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29百万円 1年超 33 合計 63百万円 リース資産減損勘定の残高 8百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41百万円 リース資産減損勘定の取崩額 8百万円 減価償却費相当額 38百万円 支払利息相当額 2百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	40	19	-	21	工具、器具及び備品	118	77	7	33	無形固定資産	15	11	-	3	合計	174	108	7	58	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37</td> <td>23</td> <td>-</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>81</td> <td>58</td> <td>7</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124</td> <td>86</td> <td>7</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 13 合計 32百万円 リース資産減損勘定の残高 3百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29百万円 リース資産減損勘定の取崩額 5百万円 減価償却費相当額 27百万円 支払利息相当額 1百万円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	37	23	-	13	工具、器具及び備品	81	58	7	16	無形固定資産	4	4	-	0	合計	124	86	7	30
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	40	19	-	21																																															
工具、器具及び備品	118	77	7	33																																															
無形固定資産	15	11	-	3																																															
合計	174	108	7	58																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	37	23	-	13																																															
工具、器具及び備品	81	58	7	16																																															
無形固定資産	4	4	-	0																																															
合計	124	86	7	30																																															

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については比較的安全性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等、並びに未払消費税等は、短期間で決済されるものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、債権管理規程に基づき、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場リスクに関しては、毎月、銘柄ごとの時価を把握するとともに、有価証券運用規程に基づき、定例取締役会に報告する体制としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、管理本部が資金繰計画を作成し、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,872	1,872	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,001	6,001	-
(3) 投資有価証券	1,365	1,365	-
資産計	9,239	9,239	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,509	6,509	-
(2) 短期借入金	1,490	1,490	0
(3) 未払法人税等	168	168	-
(4) 未払消費税等	65	65	-
負債計	8,233	8,233	0

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

1年内返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	74
投資事業組合への出資持分	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,872	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,001	-	-	-
合計	7,873	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	439	807	367
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	439	807	367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	586	410	176
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	586	410	176
合計		1,026	1,217	191

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、58百万円の減損処理を実施しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

3. 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

償還額(百万円)	償還益の合計額(百万円)	償還損の合計額(百万円)
243	-	6

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	82
投資事業組合への出資持分	21

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	100	-
合計	-	-	100	-

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	886	506	380
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	886	506	380
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	377	434	57
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	101	102	1
	小計	478	537	58
合計		1,365	1,043	321

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額74百万円）及び投資事業組合出資持分（連結貸借対照表計上額20百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	6	5	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6	5	-

3. 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	償還額(百万円)	償還益の合計額(百万円)	償還損の合計額(百万円)
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	136	0	-
その他	100	-	-
(2) その他	-	-	-
合計	236	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について139百万円（その他有価証券の上場株式138百万円、非上場株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	1,636	1,742
(2) 年金資産	(百万円)	1,002	1,102
(3) 未積立退職給付債務 (1)-(2)	(百万円)	634	640
(4) 未認識数理計算上の差異(債務の増額)	(百万円)	68	81
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	(百万円)	35	27
(6) 退職給付引当金(3)-(4)-(5)	(百万円)	530	531

(注) 連結子会社2社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1) 勤務費用	(百万円)	112	118
(2) 利息費用	(百万円)	28	29
(3) 期待運用収益	(百万円)	9	16
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	11	11
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	8	8
退職給付費用 (1)+(2)-(3)+(4)+(5)	(百万円)	150	151

(注) 簡便法を採用している連結子会社2社の退職給付費用は、上記(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率(%)		2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)		1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		10年	10年
(5) 過去勤務債務の処理年数		10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 143百万円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>保険積立金評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 235百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7%</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	5百万円	工事損失引当金否認額	91	繰越欠損金	24	その他	22	小計	143	評価性引当額	0	合計	143百万円	退職給付引当金否認額	215百万円	役員退職慰労引当金否認額	228	会員権評価損否認額	42	減価償却超過額	13	貸倒引当金損金算入限度超過額	49	保険積立金評価損否認額	91	繰越欠損金	285	その他	26	小計	952	評価性引当額	501	合計	450百万円	その他有価証券評価差額金	77百万円	固定資産圧縮積立金	136	合計	214百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	住民税均等割	1.4	評価性引当額の増加額	0.6	海外子会社税率差異	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>土壌汚染対策費否認額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 87百万円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>保険積立金評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 188百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">13.9</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除額</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>子会社役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.4%</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	17百万円	土壌汚染対策費否認額	54	その他	16	合計	87百万円	退職給付引当金否認額	216百万円	役員退職慰労引当金否認額	248	会員権評価損否認額	46	減価償却超過額	14	貸倒引当金損金算入限度超過額	8	保険積立金評価損否認額	91	繰越欠損金	285	その他	67	小計	977	評価性引当額	528	合計	449百万円	その他有価証券評価差額金	130百万円	固定資産圧縮積立金	130	合計	261百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	住民税均等割	1.7	評価性引当額の増加額	13.9	海外子会社税率差異	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	試験研究費の税額控除額	6.4	子会社役員賞与	1.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%
未払事業税否認額	5百万円																																																																																																																						
工事損失引当金否認額	91																																																																																																																						
繰越欠損金	24																																																																																																																						
その他	22																																																																																																																						
小計	143																																																																																																																						
評価性引当額	0																																																																																																																						
合計	143百万円																																																																																																																						
退職給付引当金否認額	215百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	228																																																																																																																						
会員権評価損否認額	42																																																																																																																						
減価償却超過額	13																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	49																																																																																																																						
保険積立金評価損否認額	91																																																																																																																						
繰越欠損金	285																																																																																																																						
その他	26																																																																																																																						
小計	952																																																																																																																						
評価性引当額	501																																																																																																																						
合計	450百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	77百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	136																																																																																																																						
合計	214百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																																																																						
住民税均等割	1.4																																																																																																																						
評価性引当額の増加額	0.6																																																																																																																						
海外子会社税率差異	2.1																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																																						
その他	0.3																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																																																																																						
未払事業税否認額	17百万円																																																																																																																						
土壌汚染対策費否認額	54																																																																																																																						
その他	16																																																																																																																						
合計	87百万円																																																																																																																						
退職給付引当金否認額	216百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	248																																																																																																																						
会員権評価損否認額	46																																																																																																																						
減価償却超過額	14																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	8																																																																																																																						
保険積立金評価損否認額	91																																																																																																																						
繰越欠損金	285																																																																																																																						
その他	67																																																																																																																						
小計	977																																																																																																																						
評価性引当額	528																																																																																																																						
合計	449百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	130百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	130																																																																																																																						
合計	261百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																																																																						
住民税均等割	1.7																																																																																																																						
評価性引当額の増加額	13.9																																																																																																																						
海外子会社税率差異	1.3																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																						
試験研究費の税額控除額	6.4																																																																																																																						
子会社役員賞与	1.2																																																																																																																						
その他	0.5																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び連結子会社1社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
767	5	761	1,146

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資本的支出(15百万円)であり、主な減少額は減価償却(21百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,768	10,625	9,631	26,025	-	26,025
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	5,768	10,625	9,631	26,025	-	26,025
営業費用	5,273	10,126	9,277	24,677	670	25,347
営業利益	495	498	354	1,348	670	678
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	3,756	4,821	4,741	13,319	5,794	19,113
減価償却費	54	21	41	117	22	140
減損損失	4	-	-	4	-	4
資本的支出	212	13	189	415	0	415

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,682	8,926	8,636	24,245	-	24,245
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	6,682	8,926	8,636	24,245	-	24,245
営業費用	6,121	8,475	8,302	22,899	650	23,550
営業利益	560	450	334	1,345	650	695
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,230	3,589	3,372	11,192	5,891	17,083
減価償却費	105	25	14	145	26	172
資本的支出	54	21	5	82	33	115

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び工事・商品
事業区分は商品・製品及び工事の類似性及び販売市場別に区分してあります。

事業区分	主要品目
環境関連	オゾン濃度計、オゾン空気殺菌脱臭装置、液相脱臭装置、腐植質脱臭剤、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理・水処理プラント、水景施設浄化装置、栽培漁業施設、水景施設などの計画・設計・施工及び製造・販売、緩衝材の製造・販売、微細藻類の培養による有用物質の製造・販売
水処理関連	上水道処理施設、下水道処理施設、ポンプ取水場施設、産業用排水処理施設、水景施設などのプラント類の計画・設計・製作・施工・販売
風水力冷熱機器等関連	ポンプ、送風機、圧縮機、冷凍機、冷却塔、ボイラ、全熱交換機、冷温水機、パッケージエアコン、工業用薬品などの販売、空調、給排水・衛生、冷凍機、冷却塔などの設備工事

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは管理部門(総務・経理部門など)に係る費用であります。

前連結会計年度 670百万円
当連結会計年度 650百万円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 5,794百万円
当連結会計年度 5,891百万円

(注) 4. 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当連結会計年度における売上高は「環境関連」で171百万円、「水処理関連」で441百万円及び「風水力冷熱機器等関連」で139百万円それぞれ増加し、営業利益は「環境関連」で17百万円、「水処理関連」で94百万円及び「風水力冷熱機器等関連」で20百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、「環境関連」が405百万円(うち、外部顧客に対する売上高405百万円)増加し、「風水力冷熱機器等関連」が405百万円(うち、外部顧客に対する売上高405百万円)減少しております。また、営業利益は、「環境関連」が33百万円減少し、「風水力冷熱機器等関連」が33百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,277	8,926	9,041	24,245	-	24,245
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	6,277	8,926	9,041	24,245	-	24,245
営業費用	5,683	8,475	8,741	22,899	650	23,550
営業利益	594	450	300	1,345	650	695
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,964	3,589	3,639	11,192	5,891	17,083
減価償却費	88	25	31	145	26	172
資本的支出	49	21	11	82	33	115

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	781.34円	1株当たり純資産額	790.64円
1株当たり当期純利益	42.40円	1株当たり当期純利益	36.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	4,521	4,575
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,521	4,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	5,786,833	5,786,694
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	245	209
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	245	209
期中平均株式数 (株)	5,786,886	5,786,746

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,408	1,340	1.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	150	1.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	4	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	9	-	平成24年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,571	1,503	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 上記「1年以内に返済予定の長期借入金」は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	3	2	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高 (百万円)	10,607	4,011	3,922	5,703
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (百万円)	1,226	387	467	88
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	736	236	260	30
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	127.22	40.79	44.97	5.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,992	1,478
受取手形	4 813	4 674
売掛金	6,222	4,570
商品及び製品	577	626
仕掛品	137	121
未成工事支出金	1,627	1,234
原材料及び貯蔵品	250	187
前払費用	65	59
繰延税金資産	138	79
株主短期貸付金	110	76
その他	18	223
貸倒引当金	1	35
流動資産合計	11,953	9,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,839	2 1,854
減価償却累計額	861	925
建物(純額)	977	929
構築物	2 21	2 21
減価償却累計額	9	11
構築物(純額)	12	10
機械及び装置	52	56
減価償却累計額	38	42
機械及び装置(純額)	14	14
工具、器具及び備品	264	312
減価償却累計額	187	241
工具、器具及び備品(純額)	76	70
土地	2 986	2 986
その他	13	16
減価償却累計額	0	4
その他(純額)	12	12
有形固定資産合計	2,080	2,023
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	6	15
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	19	28

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,400	2 1,440
関係会社株式	170	270
保険積立金	1,103	1,205
投資不動産(純額)	1, 2 576	1, 2 575
長期預金	100	500
長期貸付金	14	14
関係会社長期貸付金	820	817
破産更生債権等	194	2
繰延税金資産	211	164
その他	164	151
貸倒引当金	881	839
投資その他の資産合計	3,872	4,302
固定資産合計	5,972	6,354
資産合計	17,926	15,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 4 8,344	2, 4 6,054
短期借入金	2 1,210	2 1,210
1年内返済予定の長期借入金	-	2 150
未払金	4 165	4 214
未払費用	137	139
未払法人税等	15	85
未払消費税等	77	44
前受金	2,222	2,344
工事損失引当金	224	-
その他	111	101
流動負債合計	12,508	10,345
固定負債		
長期借入金	2 150	-
退職給付引当金	482	490
役員退職慰労引当金	509	549
長期預り保証金	36	32
その他	12	56
固定負債合計	1,191	1,128
負債合計	13,700	11,474

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金		
資本準備金	787	787
資本剰余金合計	787	787
利益剰余金		
利益準備金	141	141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	199	189
別途積立金	3,375	3,275
繰越利益剰余金	53	44
利益剰余金合計	3,770	3,650
自己株式	1,376	1,376
株主資本合計	4,138	4,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	157
評価・換算差額等合計	88	157
純資産合計	4,226	4,176
負債純資産合計	17,926	15,651

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品及び工事売上高	16,777	16,462
商品売上高	7,341	5,104
売上高合計	24,119	21,566
売上原価		
製品及び工事売上原価	13,066	12,253
商品売上原価		
商品期首たな卸高	503	350
当期商品仕入高	5,954	4,218
合計	6,457	4,568
商品期末たな卸高	350	284
他勘定振替高	² 4	² 12
商品売上原価	6,103	4,271
売上原価合計	19,169	16,525
売上総利益		
製品及び工事売上総利益	3,711	4,209
商品売上総利益	1,238	832
売上総利益合計	4,949	5,041
販売費及び一般管理費		
役員報酬	217	220
従業員給料及び手当	1,252	1,278
賞与	376	423
法定福利費	271	281
退職給付引当金繰入額	118	118
役員退職慰労引当金繰入額	40	39
旅費及び交通費	216	217
地代家賃	123	118
減価償却費	44	55
租税公課	39	34
研究開発費	³ 656	³ 761
貸倒引当金繰入額	34	-
その他	941	953
販売費及び一般管理費合計	4,332	4,503
営業利益	616	538

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	9	3
有価証券利息	1	0
受取配当金	1 50	1 53
投資不動産賃貸料	63	58
投資有価証券売却益	0	-
その他	25	28
営業外収益合計	150	144
営業外費用		
支払利息	23	17
不動産賃貸費用	33	36
支払手数料	13	-
貸倒引当金繰入額	-	35
その他	6	6
営業外費用合計	76	96
経常利益	691	586
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
貸倒引当金戻入額	47	0
工事損失引当金戻入額	22	-
特別利益合計	69	6
特別損失		
固定資産処分損	4 2	4 0
投資有価証券評価損	58	139
貸倒引当金繰入額	5 175	5 65
保険解約損	268	-
土壌汚染対策費	-	133
特別損失合計	504	337
税引前当期純利益	256	255
法人税、住民税及び事業税	5	91
法人税等調整額	177	52
法人税等合計	182	143
当期純利益	73	111

【製品及び工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器材料費		6,076	50.5	4,975	47.0
外注費		5,647	47.0	5,101	48.2
経費		226	1.9	410	3.9
(うち人件費)		(102)	(0.9)	(122)	(1.2)
他勘定より振替	2	73	0.6	92	0.9
工事売上原価		12,024	100.0	10,580	100.0
期首製品棚卸高		231		227	
当期製品製造原価	4	1,118		1,874	
合計		1,350		2,101	
期末製品棚卸高		227		342	
他勘定振替高	3	81		85	
製品売上原価		1,041		1,673	
製品及び工事売上原価		13,066		12,253	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算制度を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 他勘定より振替高の内訳 製品(ボエフ)よりの振替 69百万円 その他 4百万円 計 73百万円	2. 他勘定より振替高の内訳 製品(ボエフ)よりの振替 79百万円 その他 12百万円 計 92百万円
3. 他勘定振替高の内訳 製品(ボエフ)の仕掛工事への振替 81百万円	3. 他勘定振替高の内訳 製品(ボエフ)の仕掛工事への振替 85百万円
4. 当期製品製造原価 次項の製造原価明細書参照	4. 当期製品製造原価 同左

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	159	13.6	491	26.2
外注費		932	79.9	1,306	69.7
労務費		42	3.7	50	2.7
経費		32	2.8	27	1.4
当期総製造費用		1,167	100.0	1,876	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	113		137	
計		1,280		2,013	
期末仕掛品棚卸高		137		121	
他勘定振替高		24		17	
当期製品製造原価		1,118		1,874	

(注)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
減価償却費	15百万円	減価償却費	12百万円
雑費	6百万円	雑費	4百万円
2. 他勘定振替高の内訳		2. 他勘定振替高の内訳	
研究開発費へ振替	7百万円	研究開発費へ振替	5百万円
雑損失へ振替	13	雑損失へ振替	10
備品へ振替	1	手数料へ振替	1
その他	1	その他	0
計	24百万円	計	17百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	957	957
当期末残高	957	957
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	787	787
当期末残高	787	787
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141	141
当期末残高	141	141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	71	199
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	133	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6	9
当期変動額合計	127	9
当期末残高	199	189
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	133	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	133	-
当期変動額合計	133	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	4,075	3,375
当期変動額		
別途積立金の取崩	700	100
当期変動額合計	700	100
当期末残高	3,375	3,275
繰越利益剰余金		
前期末残高	494	53
当期変動額		
剰余金の配当	231	231
固定資産圧縮積立金の積立	133	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6	9
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	133	-
別途積立金の取崩	700	100
当期純利益	73	111
当期変動額合計	548	9
当期末残高	53	44

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,927	3,770
当期変動額		
剰余金の配当	231	231
当期純利益	73	111
当期変動額合計	157	119
当期末残高	3,770	3,650
自己株式		
前期末残高	1,376	1,376
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,376	1,376
株主資本合計		
前期末残高	4,296	4,138
当期変動額		
剰余金の配当	231	231
当期純利益	73	111
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	157	119
当期末残高	4,138	4,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	158	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	69
当期変動額合計	246	69
当期末残高	88	157
純資産合計		
前期末残高	4,138	4,226
当期変動額		
剰余金の配当	231	231
当期純利益	73	111
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	69
当期変動額合計	88	49
当期末残高	4,226	4,176

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (4) 原材料及び貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 未成工事支出金 同左 (4) 原材料及び貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産、投資その他の資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 3年～40年 機械及び装置 3年～12年 工具、器具及び備品 3年～20年 投資不動産(建物) 3年～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を償却年数としております。	(1) 有形固定資産、投資その他の資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)を償却年数としております。

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 工事損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
5 . 工事収益の計上基準	<p>原則として、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は2,892百万円であります。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してはりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は612百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ121百万円増加しております。</p>
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことなどに伴い、前事業年度まで「商品」「製品」「原材料」「仕掛工事・仕掛品」として掲記しておりましたが、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「仕掛工事・仕掛品」に含まれる「仕掛工事」「仕掛品」は、それぞれ1,720百万円、113百万円であります。</p> <p>また、当事業年度の「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ350百万円、227百万円、248百万円、2百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は2百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 投資不動産の減価償却累計額 480百万円	1. 投資不動産の減価償却累計額 495百万円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物 166百万円	建物 166百万円
構築物 0	構築物 0
土地 469	土地 469
投資有価証券 200	投資有価証券 201
投資不動産 184	投資不動産 186
計 1,021百万円	計 1,024百万円
(ロ) 上記に対する債務	(ロ) 上記に対する債務
買掛金 762百万円	買掛金 619百万円
短期借入金 960	短期借入金 960
長期借入金 150	1年内返済予定の長期借入金 150
計 1,872百万円	計 1,729百万円
3. 偶発債務	3. 偶発債務
保証債務	保証債務
下記の関係会社の金融機関からの借入金及び割賦購入債務に対し、債務保証を行っております。	下記の関係会社の金融機関からの借入金、割賦購入債務及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。
(株)エバジツ 180百万円	(株)エバジツ 130百万円
イージェイ(株) 18百万円	昆明白鷗微藻技術有限公司 6百万円
昆明白鷗微藻技術有限公司 17百万円	トリニクス(株) 23百万円
4. 事業年度末日満期手形	4. 事業年度末日満期手形
事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。	事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。
受取手形 65百万円	受取手形 39百万円
また、ファクタリング方式により当社に対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社の買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の事業年度末決済買掛金及び未払金が事業年度末残高に含まれております。	また、ファクタリング方式により当社に対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社の買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の事業年度末決済買掛金及び未払金が事業年度末残高に含まれております。
買掛金 390百万円	買掛金 343百万円
未払金 24百万円	未払金 3百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 35百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は未成工事支出金への振替4百万円であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 656百万円</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 1</p> <hr/> <p>計 2百万円</p> <p>5. 貸倒引当金繰入額は関係会社長期貸付金に対するものであります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 35百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は未成工事支出金への振替12百万円であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 761百万円</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <hr/> <p>計 0百万円</p> <p>5. 貸倒引当金繰入額は関係会社長期貸付金に対するものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	853,090	77	-	853,167
合計	853,090	77	-	853,167

(注)自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取77株によるものであります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	853,167	139	-	853,306
合計	853,167	139	-	853,306

(注)自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取139株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 光学機器等(有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20百万円 1年超 21 合計 41百万円 リース資産減損勘定の残高 4百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27百万円 リース資産減損勘定の取崩額 4百万円 減価償却費相当額 25百万円 支払利息相当額 1百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	82	54	28	ソフトウェア	15	11	3	その他	18	10	8	合計	116	76	39	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13百万円 1年超 7 合計 21百万円 リース資産減損勘定の残高 1百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3百万円 減価償却費相当額 19百万円 支払利息相当額 0百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	61	46	14	ソフトウェア	4	4	0	その他	15	11	4	合計	82	62	20
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	82	54	28																																						
ソフトウェア	15	11	3																																						
その他	18	10	8																																						
合計	116	76	39																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	61	46	14																																						
ソフトウェア	4	4	0																																						
その他	15	11	4																																						
合計	82	62	20																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額270百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 138百万円</p> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">807</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 211百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">26.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.2%</td></tr> </table>	未払事業税否認額	2百万円	工事損失引当金否認額	91	繰越欠損金	24	その他	20	合計	138百万円	退職給付引当金否認額	196百万円	役員退職慰労引当金否認額	207	会員権評価損否認額	42	減価償却超過額	11	貸倒引当金損金算入限度超過額	355	関係会社株式評価損否認額	304	保険積立金評価損否認額	91	その他	24	小計	1,233	評価性引当額	807	合計	426百万円	その他有価証券評価差額金	77百万円	固定資産圧縮積立金	136	合計	214百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	住民税均等割	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	評価性引当額の増加額	26.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.2%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>土壌汚染対策費否認額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 79百万円</p> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損否認額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 164百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除額</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">23.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.2%</td></tr> </table>	未払事業税否認額	10百万円	土壌汚染対策費否認額	54	その他	14	合計	79百万円	退職給付引当金否認額	199百万円	役員退職慰労引当金否認額	223	会員権評価損否認額	42	減価償却超過額	13	貸倒引当金損金算入限度超過額	341	関係会社株式評価損否認額	304	保険積立金評価損否認額	91	その他	66	小計	1,281	評価性引当額	855	合計	425百万円	その他有価証券評価差額金	130百万円	固定資産圧縮積立金	130	合計	261百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	住民税均等割	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	試験研究費の税額控除額	11.6	評価性引当額の増加額	23.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%
未払事業税否認額	2百万円																																																																																																												
工事損失引当金否認額	91																																																																																																												
繰越欠損金	24																																																																																																												
その他	20																																																																																																												
合計	138百万円																																																																																																												
退職給付引当金否認額	196百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	207																																																																																																												
会員権評価損否認額	42																																																																																																												
減価償却超過額	11																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	355																																																																																																												
関係会社株式評価損否認額	304																																																																																																												
保険積立金評価損否認額	91																																																																																																												
その他	24																																																																																																												
小計	1,233																																																																																																												
評価性引当額	807																																																																																																												
合計	426百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	77百万円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	136																																																																																																												
合計	214百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4																																																																																																												
住民税均等割	1.9																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6																																																																																																												
評価性引当額の増加額	26.6																																																																																																												
その他	0.2																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.2%																																																																																																												
未払事業税否認額	10百万円																																																																																																												
土壌汚染対策費否認額	54																																																																																																												
その他	14																																																																																																												
合計	79百万円																																																																																																												
退職給付引当金否認額	199百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	223																																																																																																												
会員権評価損否認額	42																																																																																																												
減価償却超過額	13																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	341																																																																																																												
関係会社株式評価損否認額	304																																																																																																												
保険積立金評価損否認額	91																																																																																																												
その他	66																																																																																																												
小計	1,281																																																																																																												
評価性引当額	855																																																																																																												
合計	425百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	130百万円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	130																																																																																																												
合計	261百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1																																																																																																												
住民税均等割	2.3																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6																																																																																																												
試験研究費の税額控除額	11.6																																																																																																												
評価性引当額の増加額	23.5																																																																																																												
その他	0.2																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%																																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	730.36円	1株当たり純資産額	721.76円
1株当たり当期純利益	12.76円	1株当たり当期純利益	19.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	4,226	4,176
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,226	4,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (株)	5,786,833	5,786,694
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	73	111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	73	111
期中平均株式数 (株)	5,786,886	5,786,746

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) 及び当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)荏原製作所	1,832,041	730
		荏原ユーザライト(株)	100,000	170
		(株)みずほフィナンシャルグループ	500,600	76
		韓国ターボ機械(株)	133,334	71
		大成建設(株)	200,000	38
		(株)大気社	26,020	37
		フクダ電子(株)	14,604	32
		住友電気工業(株)	20,000	22
		ダイダン(株)	47,560	19
		三菱電機(株)	22,000	18
		その他(23銘柄)	152,454	121
		計	3,048,615	1,338

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) ニッセイ日本インカムオープン	100,000,000	101
		計	100,000,000	101

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,839	15	-	1,854	925	64	929
構築物	21	-	-	21	11	1	10
機械及び装置	52	6	2	56	42	6	14
工具、器具及び備品	264	50	2	312	241	56	70
土地	986	-	-	986	-	-	986
その他	13	3	-	16	4	3	12
有形固定資産計	3,178	75	5	3,248	1,224	131	2,023
無形固定資産							
借地権	-	-	-	5	-	-	5
ソフトウェア	-	-	-	23	8	3	15
電話加入権	-	-	-	7	-	-	7
無形固定資産計	-	-	-	37	8	3	28
投資その他の資産							
投資不動産	1,057	14	-	1,071	495	14	575
その他 (長期前払費用)	27	10	8	29	19	4	10

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	882	101	107	1	875
工事損失引当金	224	-	224	-	-
役員退職慰労引当金	509	39	-	-	549

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率の見直しに伴う洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	1,117
普通預金	127
定期預金	220
別段預金	2
小計	1,468
合計	1,478

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
荏原商事(株)	56
(株)西原衛生工業所	41
大成温調(株)	41
萱場工業(株)	32
三建設備工業(株)	30
その他	472
合計	674

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年12月	39
平成23年1月	152
2月	125
3月	175
4月	147
5月	32
6月以降	0
合計	674

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
さいたま市役所	258
新菱冷熱工業(株)	194
川崎市役所	183
防衛省	179
ダイダン(株)	167
その他	3,586
合計	4,570

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,222	22,759	24,411	4,570	84.23	86.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
風水力機械	144
空調冷熱機器	67
その他	71
小計	284
製品	
環境関連機器	152
ボエフ剤	123
空気清浄機	49
その他	16
小計	342
合計	626

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
オゾンモニター等	121
合計	121

6) 未成工事支出金

内容	金額(百万円)
入江崎水処理センター改築機械その7工事	237
都筑水再生センター沈砂池水路機械設備工事	148
国補第1号農集建設処理施設工事	130
その他	717
合計	1,234

7) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
セル	17
防護服関連部品	14
フェイスシールド	11
フィルタ	10
その他	133
小計	186
貯蔵品	
試薬他	1
合計	187

8) 保険積立金

内容	金額(百万円)
生命保険	1,205
合計	1,205

9) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
バイオジェニック(株)	817
合計	817

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
荏原テクノサーブ(株)	1,050 (826)
(株)荏原由倉ハイドロテック	628 (397)
(株)荏原製作所	394 (-)
荏原冷熱システム(株)	352 (249)
荏原エンジニアリングサービス(株)	332 (202)
その他	3,296 (1,291)
合計	6,054 (2,967)

(注) () 書は、内書でファクタリング方式により譲渡されたみずほファクター(株)に対する買掛金であります。

2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	960
(株)三菱東京UFJ銀行	250
合計	1,210

3) 前受金

相手先	金額(百万円)
川崎市役所	261
東京都下水道局	209
横浜市役所	181
水戸市役所	132
千葉市役所	119
その他	1,440
合計	2,344

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ejk.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月30日現在及び12月31日現在における所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、一律お米ギフト券(2kg)を贈呈 毎年6月30日現在及び12月31日現在における所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律オリジナル「選べるギフト」を贈呈

- (注) 1. 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第71期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年3月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第72期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出
（第72期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出
（第72期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月5日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類
平成23年3月15日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
平成23年3月16日関東財務局長に提出
平成23年3月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

荏原実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荏原実業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、荏原実業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

荏原実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、荏原実業株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、荏原実業株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

荏原実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原実業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

荏原実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、荏原実業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。